

有価証券報告書

アルメタックス株式会社

E 0 1 3 2 0

第53期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アルメタックス株式会社

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第7 【提出会社の参考情報】	58
1 【提出会社の親会社等の情報】	58
2 【その他の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第53期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小 原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部長 清 家 由 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部長 清 家 由 和

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,219,318	11,455,360	9,841,685	11,561,721	12,064,153
経常利益 (千円)	539,791	622,249	313,174	463,309	523,772
当期純利益 (千円)	303,232	377,471	198,750	305,187	352,271
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	7,838,765	8,137,659	8,506,554	8,731,595	9,108,800
総資産額 (千円)	9,884,587	10,303,336	10,659,170	11,060,337	11,704,244
1株当たり純資産額 (円)	759.81	789.62	825.41	847.25	883.89
1株当たり配当額 (円)	10.00	14.00	10.00	11.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.79	36.60	19.29	29.61	34.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.3	79.0	79.8	78.9	77.8
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	2.4	3.5	3.9
株価収益率 (倍)	10.58	9.70	19.28	11.35	11.38
配当性向 (%)	36.0	38.3	51.8	37.1	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△234,717	218,927	679,608	228,436	660,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,900	△216,205	△301,977	△616,135	△284,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310,647	△125,735	△163,640	△91,617	△127,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,656,707	1,533,694	1,747,684	1,268,368	1,516,908
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	428 〔121〕	441 〔146〕	434 〔137〕	420 〔190〕	410 〔215〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 第49期から第53期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第50期の1株当たり配当額14円には、第50期記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡エコンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鋳造生産販売を開始いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。

11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。

関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を所在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を所在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

平成22年3月 アルミビレットの製造・販売を終了。

平成22年10月 栗東資源循環センター(滋賀県栗東市)を竣工。

平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

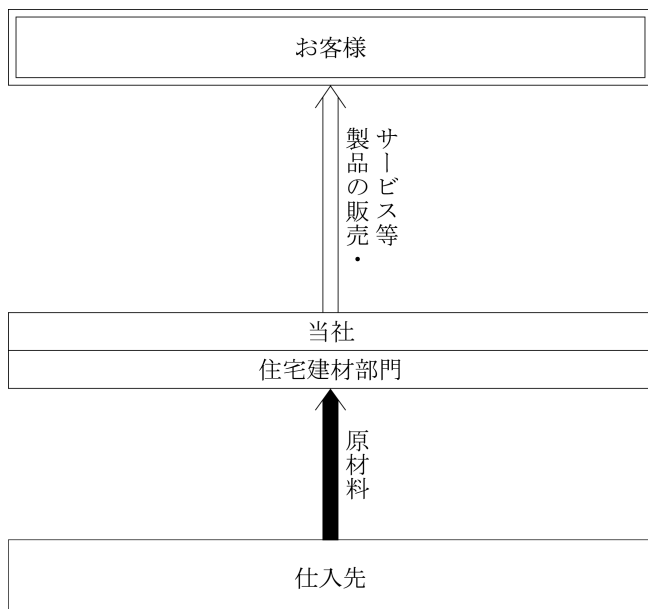
平成26年4月 山口工場、静岡工場、東北工場を山口センター、静岡センター、東北センターに改称。

3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売を主たる事業としており、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

当社は、住宅建材部門の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	36.4	当社製品の販売 役員の兼任等…1名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410 [215]	42.8	14.7	4,747,177

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向への懸念等により、世界経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、当期の国内住宅建材市場は、日本銀行のマイナス金利政策の実施に伴う住宅ローン金利の低下、並びに政府による住宅取得促進政策等により新設住宅着工戸数が緩やかに持ち直した結果、底堅い状況で推移いたしました。景気の先行きの不透明感から本格的な回復を見るには至りませんでした。

そのような状況のなか、当社の受注状況は、主力製品である新設戸建用住宅建材の受注については、新製品の市場投入を積極的に行った結果、堅調に推移いたしました。また、リフォーム用住宅建材の受注については、第3四半期までは低調に推移したものの、住宅ストック循環支援事業補助金の交付が実施された以降は回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高については、120億6千4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましても、営業利益で4億4千5百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益で5億2千3百万円（前年同期比13.1%増）、当期純利益は3億5千2百万円（前年同期比15.4%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

次期におきましては、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、15億1千6百万円となり、前年同期に比し2億4千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に税引前当期純利益が6千1百万円増加したこと、売上債権の減少により回収が3億7千2百万円増加したことにより、4億3千2百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に投資有価証券の取得による支出がなかったことにより、3億3千1百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に配当金の支払額が4千1百万円増加したことにより、3千6百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	8,899,704	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	12,064,153	4.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	6,202,058	53.6	6,603,554	54.7
積水ハウスリフォーム㈱	1,297,955	11.2	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当事業年度の積水ハウスリフォーム㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 積水ハウスリフォーム㈱は、平成28年8月に積水ハウスリフォーム東日本㈱、積水ハウスリフォーム中日本㈱、積水ハウスリフォーム西日本㈱に分社しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS（お客様満足度）の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR（企業の社会的責任）を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営戦略の基本

a. 「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めてまいります。

b. 「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めてまいります。

c. 「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の取組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様志向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体制の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主要な販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディな開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度における研究開発費は5千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、117億4百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が2億4千8百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が1億8千4百万円、投資有価証券の期末における市場価額が前期に比べ上昇したことに伴い2億5千万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、25億9千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億3千万円、未払金が8千万円、退職給付引当金が5千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、91億8百万円となりました。

これは、主に当期純利益3億5千2百万円を計上したこと、平成28年6月29日の第52期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成28年11月9日の取締役会決議に基づく第53期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、120億6千4百万円（前年同期比4.3%増）、売上総利益は22億9千9百万円（前年同期比3.8%増）、販売費及び一般管理費は18億5千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億4千5百万円（前年同期比13.5%増）、営業外収支は7千8百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は5億2千3百万円（前年同期比13.1%増）、当期純利益は3億5千2百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

また、当初計画に対しても売上高3.1%増、営業利益6.1%増、経常利益9.1%増、当期純利益3.6%増で、増収増益となりました。

売上高の増加の主な理由は、新製品の市場投入を積極的に行った結果、主力製品である新設戸建住宅用建材の受注が堅調に推移したことによるものであります。

利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益の増加の主な理由は、売上高増加に伴うもの、全社的な総コスト抑制策の実施、及び営業外収支の改善等によるものであります。また、当期純利益の増加は、政府が実施した法人税減税による実効税率の低下も主な要因であります。

その結果、営業利益率3.7%（前年同期3.4%）、経常利益率4.3%（前年同期4.0%）、当期純利益率2.9%（前年同期2.6%）、自己資本当期純利益率3.9%（前年同期3.5%）、総資産経常利益率4.6%（前年同期4.3%）と各経営指標も前年同期より更に改善いたしました。

次期以降におきましては、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めるとともに、将来への先行投資として、新たな試験設備の導入を行い新製品の開発を積極的に行うこと等により事業の更なる強化を図るとともに人手不足への対応を含めた生産性向上・省人化設備の導入を積極的に進める予定であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）の期末残高は、2億4千8百万円増加し、15億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千万円（前年同期2億2千8百万円）となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上及び前年の売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億8千4百万円（前年同期△6億1千6百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千7百万円（前年同期△9千1百万円）となりました。

これは、主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、2億4千1百万円であります。主に、住宅建材部門の生産用設備投資等により機械装置が1億1千7百万円、工具、器具及び備品が7千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	233,092	238,629	417,094 (8,851)	44,098	1,007	933,922	140
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	85,097	85,166	308,332 (14,563)	21,088	373	500,058	121
山口センター (山口県山口市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	54,940	17,606	146,322 (10,700)	3,348	—	222,218	32
静岡センター (静岡県掛川市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	176,787	63,790	203,687 (14,867)	1,204	—	445,470	30
栗東資源循環 センター (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 リサイクル 処理設備	351,174	44,800	245,497 (11,178)	2,143	—	643,615	12
東北センター (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備等	82,776	209	58,894 (5,831)	0	—	141,880	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手予定 年月日	完了予定 年月日
関東工場	高断熱サッシ 生産設備	約360百万円	自己資金	平成29年4月	平成29年10月
滋賀工場	試験設備	約150百万円	自己資金	平成29年4月	平成29年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,912,515	11,912,515	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日 (注)	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円
資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	15	50	11	3	2,061	2,148	—
所有株式数(単元)	—	5,279	741	52,427	302	6	60,192	118,947	17,815
所有株式数の割合(%)	—	4.44	0.62	44.08	0.25	0.01	50.60	100	—

- (注) 1 自己株式1,607,103株は「個人その他」に16,071単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1—88	3,740	31.40
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1—30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	433	3.64
遠山 和子	神奈川県横須賀市	225	1.89
鈴木 信幸	新潟県三条市	123	1.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5—5	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	115	0.97
引間 龍治	兵庫県川西市	104	0.88
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93	100	0.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13—1	100	0.84
計	—	5,888	49.43

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,607千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.49%)があります。
 2 引間龍治氏は、平成29年3月に死去されましたが、平成29年3月31日現在、名簿書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,287,600	102,876	—
単元未満株式	普通株式 17,815	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515	—	—
総株主の議決権	—	102,876	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1-30	1,607,100	—	1,607,100	13.49
計	—	1,607,100	—	1,607,100	13.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	350	129
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,607,103	—	1,607,103	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき年間12円(中間配当6円、期末配当6円)としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	61,833	6
平成29年6月29日 定時株主総会決議	61,832	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	304	384	420	469	431
最低(円)	205	280	327	312	315

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	350	371	369	403	412	431
最低(円)	334	315	349	366	380	389

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平 林 文 明	昭和21年11月14日生	昭和46年4月 積水ハウス㈱入社 平成14年4月 同社執行役員就任 平成16年4月 同社常務執行役員就任 東京支 社長委嘱 平成18年4月 同社取締役就任 平成23年5月 同社専務執行役員就任 平成28年4月 同社取締役専務執行役員退任 特別顧問 (現任) 平成28年5月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	—
代表取締役 社長兼 社長執行役員		小 原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 山口工場長 平成16年1月 静岡工場長 平成17年4月 素材営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年7月 素材部門担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年6月 資材部門担当兼素材部門担当 平成22年4月 新事業担当兼資材部長 平成22年10月 栗東資源循環センター担当兼資 材部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 平成26年7月 代表取締役社長兼社長執行役員 就任 (現任)	(注) 3	48
取締役		金 升 卓 彌	昭和16年12月1日生	昭和40年4月 積水ハウス㈱入社 平成8年2月 九州積和不動産㈱ (現 積和不動 産九州㈱) 代表取締役専務就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長退任 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役		濱 岡 峰 也	昭和30年11月6日生	昭和62年4月 大阪弁護士会登録 清和法律事務 所所属 (現任) 平成3年9月 当社顧問弁護士就任 平成20年6月 阪神電気鉄道㈱社外監査役就任 (現任) 平成23年6月 ㈱アシックス社外取締役就任 平成23年6月 日本電気硝子㈱社外監査役就任 平成27年4月 当社顧問弁護士退任 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	生産部門担当	矢田 肇	昭和31年11月10日生	昭和56年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年5月 平成29年1月	積水ハウス㈱入社 同社理事就任 同社退社 当社入社 顧問 常務取締役就任 設計技術部門担当 取締役兼常務執行役員就任（現任） 生産部門担当兼滋賀工場長 生産部門担当（現任）	(注) 3	3
取締役兼 常務執行役員	管理部長	清家 由和	昭和32年12月16日生	昭和55年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成26年7月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 品質改善推進室長 監査室長 取締役就任 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任（現任） 管理部長（現任）	(注) 3	17
取締役兼 常務執行役員	経理部長	生川 聖一	昭和31年11月26日生	昭和58年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成26年7月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 取締役就任 管理部長 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任（現任） 経理部長（現任）	(注) 3	29
取締役兼 常務執行役員	建材第一 営業部長	村治 俊哉	昭和42年10月23日生	平成6年6月 平成26年4月 平成26年7月 平成29年6月	当社入社 建材第一営業部長（現任） 執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 3	2
監査役 (常勤)		松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年9月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 関東工場長兼東北工場長 生産管理部長 取締役就任 生産管理部長兼滋賀工場長 常務取締役就任 東京支店長兼建材第二営業部長 建材営業部門担当兼東京支店長 専務取締役就任 生産部門担当 取締役兼専務執行役員就任 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	40
監査役		吉田 憲五	昭和23年8月20日生	昭和48年8月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	積水ハウス㈱入社 同社執行役員就任 山口工場長 委嘱 同社生産本部長 同社常務執行役員就任 同社取締役就任 同社常任監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		濱部 祐一	昭和33年10月18日生	昭和57年4月 平成16年9月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月	積水化学工業㈱入社 積水アクアシステム㈱取締役経営管理部長 徳山積水工業㈱取締役経営管理部長 同社常務取締役就任 積水化学工業㈱監査室長 同社人事部長付 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							144

- (注) 1 取締役金升卓彌及び濱岡峰也は、社外取締役であります。
- 2 監査役吉田憲五及び濱部祐一は、社外監査役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役松原泰稚の監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉田憲五の監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役濱部祐一の監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。
- 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小原 肇
- 取締役 兼 常務執行役員 矢田 肇、清家 由和、生川 聖一、村治 俊哉
- 常務執行役員 曾根 和幸
- 執行役員 追原 公男、伊室 芳嗣、中西 昭夫
山元 秀和、中川 智

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 当社は監査役制度採用会社であります。

2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。

4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5 取締役8名のうち、2名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。

6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。監査役は代表取締役と会合をもち、必要に応じ書類の閲覧及び業務状況の聞き取りを行っております。

7 業務執行の責任の明確化、それによる取締役会の業務執行に対する監督強化、並びに意思決定の迅速化による経営の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。

8 監査室を設置し、人員5名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしており、適時意見交換を行っております。

9 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。

10 当社は会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

11 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である濱岡峰也氏は、清和法律事務所所属の弁護士であります。

社外監査役である吉田憲五氏は、積水ハウス株式会社の監査役であり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.40%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社に対し行っております。

社外監査役である濱部祐一氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行っております。

その他、各社外取締役及び各社外監査役とも当社と人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、資本関係については、5『役員の状況』に記載のとおりであります。

社外取締役のうち、金升卓彌氏は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営体制の強化に活かすため、濱岡峰也氏は、弁護士としての専門的見地に加え、社外役員を含む企業法務に関する豊富な経験を当社の経営体制の強化に活かしていただくため選任しております。また、社外監査役は、公正な意見の表明を受け、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性に関する特段の基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が求める基準に沿って、独立性に問題がなく一般株主と利益相反が生じるおそれのない、また、代表者でもその意見には傾聴せざるをえない立場の独立役員を社外取締役及び社外監査役より確保することとしております。その為、社外取締役の金升卓彌氏及び濱岡峰也氏、社外監査役の濱部祐一氏を独立役員として、同取引所に届出ております。

社外監査役は、取締役会で内部統制の報告を受けており、監査室、社内監査役及び公認会計士と連携し、適時意見交換を行っております。

④ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 業務執行社員 井上嘉之(有限責任監査法人トーマツ)
 業務執行社員 石原伸一(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 5名

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	116,760	102,450	—	14,310	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	17,880	17,880	—	—	—	1
社外役員	12,700	10,500	—	2,200	—	2

(注) 1 報酬を支払っていない社外取締役1名(辞任取締役)、社外監査役3名(辞任監査役1名を含む)につきましては、記載しておりません。

2 上記のほか、平成19年6月28日開催の第43期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、当事業年度中に辞任した社外取締役1名に対して、6,650千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、内規に基づき協議した金額を、取締役会で決議しております。また、監査役の報酬の額については、監査役会で協議して定めております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 831,257千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	415,800	取引関係強化、配当金収入
(株)立花エレテック	64,680	76,193	株式安定化、配当金収入
エア・ウォーター(株)	37,000	61,642	株式安定化、配当金収入
(株)ササクラ	69,000	37,191	株式安定化、配当金収入
(株)ユーシン	51,000	36,873	株式安定化、配当金収入
平和紙業(株)	31,000	12,493	株式安定化、配当金収入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	5,434	財務政策、配当金収入
不二サッシ(株)	44,000	4,004	株式安定化、取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,362	財務政策、配当金収入
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	2,455	財務政策、配当金収入

(注) (株)立花エレテックは平成27年4月1日に株式分割を行っております。

(当事業年度)

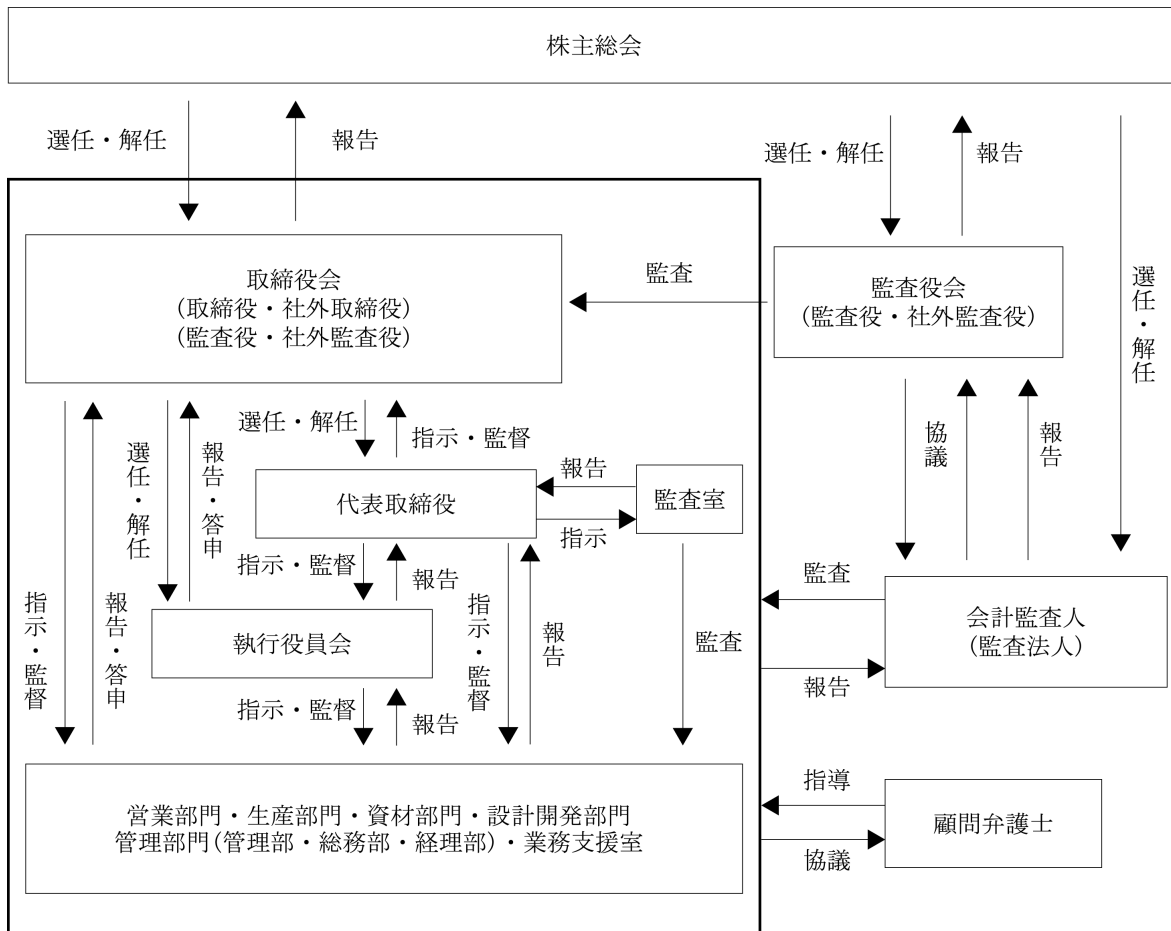
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	561,300	取引関係強化、配当金収入
(株)立花エレテック	64,680	89,517	株式安定化、配当金収入
エア・ウォーター(株)	37,000	75,924	株式安定化、配当金収入
(株)ササクラ	69,000	35,259	株式安定化、配当金収入
(株)ユーシン	51,000	37,281	株式安定化、配当金収入
平和紙業(株)	31,000	13,330	株式安定化、配当金収入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	7,290	財務政策、配当金収入
不二サッシ(株)	44,000	4,400	株式安定化、取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080	財務政策、配当金収入
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	745	2,875	財務政策、配当金収入

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は平成28年10月1日に株式併合を行っております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	127,899	148,995	2,365	—	110,928



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,200	—	23,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対し提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,368	1,516,908
受取手形	38,944	39,335
電子記録債権	※1 1,937,002	※1 2,330,193
売掛金	※1 1,474,799	※1 1,265,397
商品及び製品	116,087	152,917
仕掛品	16,171	16,169
原材料及び貯蔵品	485,010	481,002
前払費用	13,819	17,985
未収入金	129,787	145,152
繰延税金資産	67,680	81,804
その他	703	649
貸倒引当金	△2,933	△3,089
流動資産合計	5,545,442	6,044,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,718,742	2,739,360
減価償却累計額	△1,671,805	△1,753,212
建物（純額）	1,046,937	986,147
構築物	430,055	433,005
減価償却累計額	△364,489	△376,368
構築物（純額）	65,566	56,637
機械及び装置	1,472,130	1,546,292
減価償却累計額	△1,050,930	△1,121,048
機械及び装置（純額）	421,200	425,243
車両運搬具	39,392	52,719
減価償却累計額	△21,045	△23,602
車両運搬具（純額）	18,347	29,116
工具、器具及び備品	1,114,231	1,190,050
減価償却累計額	△989,149	△1,098,378
工具、器具及び備品（純額）	125,081	91,672
土地	※2 1,494,526	※2 1,494,526
リース資産	44,784	17,032
減価償却累計額	△39,217	△15,286
リース資産（純額）	5,567	1,746
建設仮勘定	-	6,683
有形固定資産合計	3,177,227	3,091,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	24,015	20,950
電話加入権	0	0
その他	318	173
無形固定資産合計	32,211	29,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,300	1,426,299
関係会社株式	1,019,725	991,411
従業員に対する長期貸付金	-	5,900
長期前払費用	246	5,166
その他	118,332	118,412
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,305,456	2,539,042
固定資産合計	5,514,895	5,659,817
資産合計	11,060,337	11,704,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,565	559,769
買掛金	※1 656,395	※1 702,597
リース債務	3,820	1,363
未払金	163,565	244,521
未払費用	79,480	85,217
未払法人税等	139,588	149,612
未払消費税等	61,385	47,362
前受金	5,781	6,980
預り金	34,348	37,334
賞与引当金	144,100	153,200
設備関係支払手形	30,322	17,096
流動負債合計	1,794,354	2,005,056
固定負債		
リース債務	1,746	382
長期未払金	46,087	2,519
繰延税金負債	292,249	341,980
再評価に係る繰延税金負債	※2 132,842	※2 132,842
退職給付引当金	59,299	110,499
その他	2,163	2,163
固定負債合計	534,388	590,387
負債合計	2,328,742	2,595,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,790	350,790
資本剰余金合計	2,584,575	2,584,575
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	513,131	541,734
利益剰余金合計	3,753,300	3,981,903
自己株式	△398,912	△399,042
株主資本合計	8,099,382	8,327,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712,226	860,958
土地再評価差額金	※2 △80,013	※2 △80,013
評価・換算差額等合計	632,212	780,944
純資産合計	8,731,595	9,108,800
負債純資産合計	11,060,337	11,704,244

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 11,561,721	※1 12,064,153
売上高合計	11,561,721	12,064,153
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	109,573	116,087
当期製品製造原価	8,324,695	8,899,704
当期商品仕入高	1,033,668	906,273
合計	9,467,936	9,922,064
他勘定振替高	※2 5,864	※2 4,000
商品及び製品期末たな卸高	116,087	152,917
売上原価合計	9,345,985	9,765,146
売上総利益	2,215,736	2,299,006
販売費及び一般管理費		
運搬費	421,969	461,328
広告宣伝費	2,014	4,351
役員報酬	146,720	147,340
給料及び手当	534,264	521,548
賞与引当金繰入額	48,264	48,728
退職給付費用	21,185	30,741
法定福利費	95,871	96,060
福利厚生費	7,494	8,022
減価償却費	41,259	36,941
賃借料	101,959	102,405
修繕費	11,835	12,999
消耗品費	12,850	20,404
通信費	8,711	8,675
旅費及び交通費	47,625	44,645
租税公課	34,844	51,916
交際費	23,541	28,213
研究開発費	※3 78,226	※3 58,555
支払手数料	141,660	123,341
その他	42,785	47,216
販売費及び一般管理費合計	1,823,082	1,853,437
営業利益	392,654	445,569
営業外収益		
受取利息	546	302
受取配当金	※1 50,269	※1 63,191
受取保険金	5,593	-
仕入割引	8,433	8,938
その他	9,168	7,480
営業外収益合計	74,011	79,912
営業外費用		
売上割引	2,323	1,665
その他	1,033	44
営業外費用合計	3,356	1,709
経常利益	463,309	523,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,243	※5 2,874
特別損失合計	3,243	2,874
税引前当期純利益	460,066	521,197
法人税、住民税及び事業税	169,000	198,900
法人税等調整額	△14,121	△29,973
法人税等合計	154,878	168,926
当期純利益	305,187	352,271

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,306,020	63.7	5,692,193	64.0
II 外注加工費		194,025	2.3	193,607	2.2
III 労務費	※1	2,137,655	25.7	2,253,375	25.3
IV 経費	※2	691,653	8.3	760,524	8.5
当期総製造費用		8,329,355	100.0	8,899,701	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,511		16,171	
期末仕掛品たな卸高		16,171		16,169	
当期製品製造原価		8,324,695		8,899,704	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
※1 労務費のうち主なもの		※1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	95,836千円	賞与引当金繰入額	104,472千円
退職給付費用	45,336	退職給付費用	68,249
※2 経費のうち主なもの		※2 経費のうち主なもの	
運賃	15,141千円	運賃	25,103千円
賃借及びリース料	106,099	賃借及びリース料	122,076
減価償却費	278,699	減価償却費	296,063
消耗工具器具備品費	72,466	消耗工具器具備品費	97,171

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,779	2,584,564	340,169	2,800,000	390,390	3,530,559
当期変動額								
剰余金の配当							△82,446	△82,446
当期純利益							305,187	305,187
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	11	11	—	100,000	122,740	222,740
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	2,900,000	513,131	3,753,300

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398,884	7,876,657	716,856	△86,959	629,896	8,506,554
当期変動額						
剰余金の配当		△82,446				△82,446
当期純利益		305,187				305,187
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	20	31				31
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△4,629	6,945	2,316	2,316
当期変動額合計	△27	222,724	△4,629	6,945	2,316	225,040
当期末残高	△398,912	8,099,382	712,226	△80,013	632,212	8,731,595

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	2,900,000	513,131	3,753,300
当期変動額								
剰余金の配当							△123,668	△123,668
当期純利益							352,271	352,271
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	28,603	228,603
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,100,000	541,734	3,981,903

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398,912	8,099,382	712,226	△80,013	632,212	8,731,595
当期変動額						
剰余金の配当		△123,668				△123,668
当期純利益		352,271				352,271
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△129	△129				△129
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			148,731		148,731	148,731
当期変動額合計	△129	228,473	148,731	—	148,731	377,205
当期末残高	△399,042	8,327,855	860,958	△80,013	780,944	9,108,800

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	460,066	521,197
減価償却費	319,959	333,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	471	156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,100	9,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,393	51,199
受取利息及び受取配当金	△50,815	△63,493
受取保険金	△5,593	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△299
固定資産除却損	3,243	2,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△555,348	△182,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,080	△32,819
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,818	△4,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,707	115,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,682	△14,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,728	62,634
その他	△931	5,631
小計	283,398	803,027
利息及び配当金の受取額	50,743	63,546
保険金の受取額	5,593	-
法人税等の支払額	△111,299	△206,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,436	660,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,935	△266,337
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△539	△3,775
投資有価証券の取得による支出	△397,649	-
関係会社株式の取得による支出	△5,918	△8,373
長期貸付けによる支出	-	△6,000
その他の支出	△398	△105
その他の収入	306	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,135	△284,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△82,784	△123,813
自己株式の処分による収入	31	-
自己株式の取得による支出	△47	△129
リース債務の返済による支出	△8,816	△3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,617	△127,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△479,316	248,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,747,684	1,268,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,368	1,516,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)	移動平均法に基づく原価法
製 品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
原材料 (アルミ形材他)	移動平均法に基づく原価法
〃 (部品)	先入先出法に基づく原価法
仕掛品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法
その他の有形固定資産	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電子記録債権	1,505,513千円	1,688,281千円
売掛金	497,410	517,354
買掛金	115,334	124,647

※2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△560,854千円	△567,714千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,202,058千円	6,603,554千円
受取配当金	27,768	31,710

※2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	3,269千円	3,312千円
未収入金	2,595	688
合計	5,864	4,000

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	78,226千円	58,555千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—千円	299千円
合計	—	299

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	61千円	—千円
構築物	156	—
機械及び装置	2,993	2,874
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	6	—
除却費用	25	—
合計	3,243	2,874

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,706	128	81	1,606,753

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128 株
単元未満株式の買増しによる減少 81 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,917	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,529	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,834	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,753	350	—	1,607,103

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 350株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,834	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	61,833	6	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,832	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

工具・器具及び備品並びに車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要が生じた場合には、銀行等金融機関から資金を調達する予定であります。

当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に管理する手段としては、デリバティブ取引を行なうこととし、投機的な目的でデリバティブ取引は行なわないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券及び関係会社株式は、取引先企業との業務に関連する株式を主とし、その他に不動産投資信託があり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティ(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

デリバティブ取引を行う場合、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか等を重点に置いております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱細則に基づき、経理部が起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、60.7% (前事業年度58.0%) が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,268,368	1,268,368	—
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	3,450,746	3,450,746	—
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,195,025	2,195,025	—
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,162,283)	(1,162,283)	—

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,516,908	1,516,908	—
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	3,634,926	3,634,926	—
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,417,710	2,417,710	—
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,279,463)	(1,279,463)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 3 投資有価証券及び関係会社株式
これらの時価については取引所の価格によっております。
- 4 支払手形(設備関係支払手形を含む)及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

- 1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金
これらはすべて1年以内に決済されます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,790,579	757,972	1,032,606
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,790,579	757,972	1,032,606
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,493	14,678	△2,185
債券	—	—	—
その他	391,953	397,649	△5,696
小計	404,446	412,328	△7,882
合計	2,195,025	1,170,301	1,024,724

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,958,333	766,346	1,191,987
債券	—	—	—
その他	446,047	397,649	48,397
小計	2,404,380	1,163,996	1,240,384
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,330	14,678	△1,348
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,330	14,678	△1,348
合計	2,417,710	1,178,675	1,239,035

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	853,744	982,033
勤務費用	58,934	68,379
利息費用	10,244	4,910
数理計算上の差異の発生額	83,974	△15,625
退職給付の支払額	△24,864	△21,133
退職給付債務の期末残高	982,033	1,018,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	799,374	830,572
期待運用収益	7,993	8,305
数理計算上の差異の発生額	939	△643
事業主からの拠出額	47,128	47,791
退職給付の支払額	△24,864	△21,133
年金資産の期末残高	830,572	864,892

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	982,033	1,018,564
年金資産	△830,572	△864,892
未積立退職給付債務	151,461	153,672
未認識数理計算上の差異	△92,161	△43,172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,299	110,499
退職給付引当金	59,299	110,499
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,299	110,499

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	58,934	68,379
利息費用	10,244	4,910
期待運用収益	△7,993	△8,305
数理計算上の差異の費用処理額	5,336	34,007
確定給付制度に係る退職給付費用	66,521	98,991

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,382千円	47,185千円
未払事業税	12,555	13,264
その他	10,742	21,355
合計	67,680	81,804
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,493千円	2,493千円
長期未払金	14,076	765
退職給付引当金	18,264	33,908
投資有価証券評価損	1,067	1,067
その他有価証券評価差額金	△312,497	△378,077
会員権評価損	3,824	3,824
その他	4,030	4,235
小計	△268,741	△331,783
評価性引当額	△23,508	△10,197
合計	△292,249	△341,980
繰延税金資産の純額(△負債)	△224,569	△260,175

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	2.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6	△0.6
住民税均等割	2.6	2.5
評価性引当額	△0.6	△2.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	—
税額控除	△3.2	—
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.7	32.4

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	6,202,058	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム㈱	1,297,955	住宅建材部門

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	6,603,554	住宅建材部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,202,058	売掛金 電子記録債権	497,410 1,505,513
							原材料の仕入	1,513,711	買掛金	115,334

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,603,554	売掛金 電子記録債権	517,354 1,688,281
							原材料の仕入	1,502,915	買掛金	124,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	1,297,955	売掛金	90,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	847円25銭	883円89銭
1株当たり当期純利益金額	29円61銭	34円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,731,595	9,108,800
普通株式に係る純資産額(千円)	8,731,595	9,108,800
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,606	1,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	305,187	352,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,187	352,271
期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,718,742	20,617	—	2,739,360	1,753,212	81,407	986,147
構築物	430,055	2,950	—	433,005	376,368	11,879	56,637
機械及び装置	1,472,130	117,195	43,033	1,546,292	1,121,048	110,277	425,243
車両運搬具	39,392	18,626	5,300	52,719	23,602	7,857	29,116
工具、器具及び 備品	1,114,231	75,819	—	1,190,050	1,098,378	109,228	91,672
土地	1,494,526 (52,828)	—	—	1,494,526 (52,828)	—	—	1,494,526
リース資産	44,784	—	27,751	17,032	15,286	3,820	1,746
建設仮勘定	—	11,143	4,460	6,683	—	—	6,683
有形固定資産計	7,313,864	246,352	80,545	7,479,671	4,387,897	324,470	3,091,774
無形固定資産							
借地権	7,877	—	—	7,877	—	—	7,877
ソフトウェア	39,858	5,325	325	44,859	23,908	8,391	20,950
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
その他	1,899	—	1,725	173	—	144	173
無形固定資産計	49,635	5,325	2,050	52,910	23,908	8,535	29,001
長期前払費用	421	7,605	166	7,859	2,693	2,684	5,166
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 機械及び装置の当期増加額の主なものは、住宅建材の新製品生産用設備等であります。

(注2) 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,820	1,363	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,746	382	—	平成30年4月 ～30年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,567	1,746	—	—

- (注) 1 リース債務に係る「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	382	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,081	156	—	—	11,237
賞与引当金	144,100	153,200	144,100	—	153,200

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,822
預金の種類	
当座預金	856
普通預金	1,010,801
定期預金	500,000
別段預金	1,427
計	1,513,086
合計	1,516,908

ロ 受取手形及び電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	1,688,281
東京セキスイハイム工業㈱	153,335
中部セキスイハイム工業㈱	144,532
近畿セキスイハイム工業㈱	102,135
中四国セキスイハイム工業㈱	43,656
その他	237,587
合計	2,369,529

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	609,496
" 5月 "	613,744
" 6月 "	526,738
" 7月 "	510,696
" 8月 "	108,853
合計	2,369,529

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	517,354
SMBCファイナンスサービス㈱	169,917
旭化成住工㈱	90,162
LIXILグループファイナンス㈱	74,030
旭化成ホームズ㈱	59,224
その他	354,707
合計	1,265,397

(注) SMBCファイナンスサービス㈱及びLIXILグループファイナンス㈱に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をSMBCファイナンスサービス㈱及びLIXILグループファイナンス㈱に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{B}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{365}$
1,474,799	13,029,286	13,238,688	1,265,397	91.3	38.4

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	152,917
合計	152,917

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	16,169
合計	16,169

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルミ型材	169,101
部品	282,535
アルミ新地金	29,365
合計	481,002

ト 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
その他有価証券	
積水化学工業(株)	561,300
積水ハウス・リート投資法人	446,047
ザ・パックス(株)	148,995
株立花エレテック	89,517
エア・ウォーター(株)	75,924
その他	104,516
合計	1,426,299

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
積水ハウス(株)	991,411
合計	991,411

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	287,744
三井物産メタルズ(株)	72,166
凸版印刷(株)	25,995
(株)シブタニ	25,973
不二サッシ(株)	17,301
その他	130,588
合計	559,769

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	154,663
” 5月 ”	160,893
” 6月 ”	122,983
” 7月 ”	121,228
合計	559,769

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	124,647
日軽形材(株)	102,308
積水マテリアルソリューションズ(株)	39,792
日本板硝子ウインテック(株)	37,523
中西産業(株)	34,734
その他	363,590
合計	702,597

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,835,704	5,820,042	9,178,436	12,064,153
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	131,028	258,057	470,922	521,197
四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,600	175,298	319,652	352,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.79	17.01	31.02	34.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.79	8.22	14.01	3.17

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： http://www.almetax.co.jp/ (当社ホームページ) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第53期
第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第53期
第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第53期
第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
近畿財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月30日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小 原 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員小原肇は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高及び生産高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高及び生産高の概ね2/3程度に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小 原 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員小原肇は、当社の第53期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。